

JR貨物「2025年度年新賃金引上げ」に対する要請書

これ以上社員と家族に厳しい生活を強いてはならない

社員へ還元し、社員の生活を改善させることが企業としての責任である

円安や原材料費の高騰により物価は36ヶ月連続で上がり続け、今年も10,000品目以上値上げがされると予想されている。

石破首相は「物価高騰に負けない賃上げで、国民所得と経済全体の生産性を向上する」とし、経団連は春闘の基本方針の中に「賃上げを社会全体に波及させ、定着させることが社会的責務」と政界、各企業、労働者で賃上げに向かう方向は一致している。

一方で財務省が発表した法人企業統計調査では、2023年度の内部留保は前年度を28兆円も上回り539兆円と12年連続で増額しており、これらを還元する事が求められている。

貨物会社においては利益剰余金だけでも300億円近くを保有していることが決算書にて示されている。

貨物会社は2024年春闘では「7月1日現在の基本給額に1,500円+基本給の0.1%（平均1,800円）を加える」「シニア社員のベアについては一律1,800円を加える」としたが、過去18年連続のベア・ゼロをはじめ、その後のベアは実施してきたものの生活改善にはほど遠くなっている。現在、各職場では若年退職が後を絶たず、要員不足となっている。退職の主な理由として低賃金であることで将来が見通せないとしたことにある。

また新入社員の応募も少ない状況では世代交代が上手く進んでいない。東京商工リサーチによる2024年の人手不足による企業倒産は、前年からほぼ倍増しており、従業員の早急な確保は貨物会社の存続にも関わるものである。

列車脱線や輪軸の不正問題により信頼は失墜し、逆境であることは事実であるが、アボイダブルコストルールをはじめとした構造矛盾、経営矛盾の経営課題に目を背け、4年連続の赤字を避けたい事や、自然災害、輪軸不正での減収を強調するなど、経営課題や減収を社員の責任であるかのような姿勢を改め、黒字の時に貯め込んできた内部留保を還元し、社員の生活改善が図れる労働条件で人材獲得の競争力を強化する時期である。

社員の厳しい生活実態を直視し、将来不安を解消し安心して働き続ける環境を整え、懸命な努力で安全運行を支える社員の期待に対し、国労要求「17,000円」の賃金引き上げに真摯に応えることを要請する。

以上